

## 第 12 回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議に関する最終報告書

2024 年 4 月 10 日開催

(日本語参考訳)

日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議は、日本とブラジルが共有する共通の課題に焦点を絞り大所高所より議論を行い、結果を両国政府の首脳に対して提言を行うべく発足した両国経済界の有識者による会議体である。この会議体は、両国間の戦略的経済パートナーシップに基づくより緊密な経済関係を推進することを目的として、2007 年以降定期的に会合を開催してきた。

本年は 4 月 10 日に第 12 回会合を東京にて開催した。地政学的な緊張の高まりや経済の不安定化、低炭素・脱炭素の取組の進展、人工知能 (AI)・デジタルトランスフォーメーション (DX) の急速な発展といった昨今の状況に鑑み、「脱炭素分野における協力連携」、「経済安全保障に関する課題 - サプライチェーン強化、製造業の競争力再強化、食料問題など」、「Digitalization・AI のもたらす Opportunity」、「2024 年の優先課題」との 4 つのテーマに関し、両国賢人会議メンバーが活発に意見を交わし両国の連携の在り方につき議論した。

1 つ目のテーマである「脱炭素分野における協力連携」は、過去 3 回の会合に於いても議論を行ったが、その重要性を理由に今回の会合においても取り上げたテーマである。

昨年の会合では、エネルギーマトリックスの 85%がバイオエタノール・水力・太陽光・風力などの再生可能エネルギーにて賅われるなど、再生可能エネルギーの活用が大きく進み、更なる拡大のポテンシャルにも富むブラジルと、低炭素・脱炭素に関する先進的な技術を持つ日本が、輸送業や鉄鋼製造業など脱炭素化が困難な分野に於けるエネルギートランジションへの共通課題の解決に向け補完し合える関係にあることが確認され、バイオエタノール・バイオ燃料、持続可能航空燃料 (SAF)、グリーン水素・アンモニア、バイオケミカルなど様々な分野で互いの協力による具体案件を進めていくことが重要であるとの結論になった。

今回の会合では、前回会合での結論をもとに、この一年間どのような取組が日伯の協力のもと進められたか、どのような技術的発展があったかなどを振り返るとともに、その振り返りをもとに今後何をすべきか・何に力を入れるべきかとの議論が行われた。

ブラジルでは、脱炭素に向けた取組が新たな産業政策に於ける課題として認識され、ここ数年の間でに加速度的に進展している。農業や森林由来のバイオマスを活用したバイオ燃料・バイオガスの生産・開発、太陽光・風力などの再生可能エネルギー生産の更なる拡大、グリーン水素の開発など、あらゆる方策・可能性につき検討がなされる中、日本企業による具体的な投資案件、ブラジル企業との協業も進んでいる。

ブラジルと日本が持つ高度で多彩な技術力と再生可能エネルギーのポテンシャルを組み合わせたクリーンエネルギー技術の共同開発や共同事業が、相互に利益を生み出すことに疑いはない。また都市化が進む現代社会において、持続可能な都市開発は重要な課題であり、日本とブラジルは都市計画やエネルギー効率の改善などにおいて相互に学び合うことが出来る。更にブラジルは広大な農地や森林を持つ国であり、持続可能な農業や林業の開発は大きな可能性がある一方、日本は農業技術や森林管理のノウハウを持っており、ブラジルとの協力によって持続可能な農業や林業を推進することができる。

賢人会議として、日本とブラジルの経済界がこれらの協力可能性の具現化を更に強化・進展させることを重視すると共に、会議に於いては、その具体的取組の可能性・施策について、各メンバーより次の指摘・提案がなされた。

- ✓ バイオ燃料・バイオガス・持続可能な航空燃料(SAF)関連の日伯企業による共同事業化の加速化。
- ✓ 水素還元鉄に関する更なる技術開発とその実用化に向けた検証の継続。
- ✓ 鉄鋼業の脱炭素化の促進を目的としたグリーン・ブリケットの活用に関する日伯企業間の協力の強化と拡大。
- ✓ ブラジル国内市場のみならず、ブラジル国外への輸出も視野に入れたフレックス燃料ハイブリッド車 (FFVs)の導入やプラグインハイブリッド車 (PHEVs)の拡大など、モビリティ業界としての新たな取組の強化。
- ✓ トラック輸送の効率化による CO2 排出低減への貢献。
- ✓ サトウキビ由来のエタノールを、ガソリンとの直接混合や SAF、水素、船舶用バイオ燃料、バイオケミカルなどの原料として、低炭素社会に向け利用可能で競争力と即効性のある脱炭素化ツールとして認識し、促進するための日本とブラジルが共同で取り組むこと。サトウキビの生産はブラジルの農業地域の 1.35%しか利用しておらず、森林伐採なしでの生産拡大の大きな可能性を秘めており、単位面積あたりのエネルギー生成の点で非常に効率的であること。
- ✓ 相互利益を伴う二国間協力の例として、輸送に於ける物流コストと二酸化炭素排出量を削減する一方で、バイオ燃料の生産を奨励することにより、ブラジルと日本の間で「Book and Claim」メカニズムを推進すること。
- ✓ 脱炭素にかかる再エネ・省エネ等の金融支援の拡大。ブラジルと日本の開発銀行間の戦略的パートナーシップによる投資の活性化、バイオ燃料技術・生産の加速化の可能性。
- ✓ プロジェクトファイナンス、技術移転、研究開発などの分野での共同イニシアチブにより、協力可能性を最大限に引き出し、両国の持続可能な開発を促進すること。
- ✓ グリーンアルミニウムに関する技術開発。
- ✓ 天然ガス及び二酸化炭素回収・貯留技術 (CCU) を活用したブルー水素製造の事業化・
- ✓ 洋上風力発電の拡大。
- ✓ 次世代船舶の開発。
- ✓ 陸路・河川交通の改善や教育プログラムの実施など、アマゾン地域の住民への支援と、その支援を通じた違法な森林伐採の抑制への貢献。
- ✓ 農薬・農業資材分野での日本のブラジルへの貢献可能性。

2つ目のテーマである「経済安全保障に関する課題 - サプライチェーン強靱化、製造業の競争力再強化、食料問題」は、世界の多くの地域で地政学的緊張が高まる中、経済安全保障にかかわる各課題に日本とブラジルがどのように協力し課題解決に貢献できるかを議論するものである。サプライチェーンの強靱化や多元化、機微物資の確保や機微技術の管理、エネルギーや食料などの生活基本物資の調達安定性といった課題に加え、ブラジル政府の取り組む製造業の競争力再強化という命題が目の前にある。

経済安全保障の観点に於いて、ブラジルと日本は重要な役割を負っている。先ずブラジルは天然資源が豊富であり、特に鉄鉱石・ボーキサイトなど鉱物資源や石油、天然ガスなどエネルギーの供給

国として重要である。次に世界最大の農業生産国の一つとして、特に大豆をはじめとする穀物、食肉などの農畜産物の安定的な供給地として世界の食料安全保障に寄与している。更に、新興経済国の一つとして様々な成長産業、特に自動車産業、航空宇宙産業などの伸長が期待され、その経済成長は世界経済全体の安定も繋がると共に、国際社会全体の安全保障にも大きく関わっている。

ブラジルの持つ豊富な天然資源、特に鉄鉱石や鉄鋼製品（直接還元鉄(DRI)、Hot Briquetted Iron (HBI)）は、日本の産業にとって重要な役割を果たしている。日本は、ブラジルとの協力により安定した資源や食料の供給を受けることができる。また日本は、2億人を超える人口を抱え経済成長の続くブラジル市場に対し、その製品やサービスを提供することにより新たな販売先やビジネスチャンスを見いだすことができる。更に製造業や先端技術分野における技術交流や共同研究プログラムにより、相互に成長し合いながら新たな技術開発や産業革新を実現することもできる。

脱炭素分野のみならず、このような経済安全保障の観点からも、日本とブラジルはお互いが補完し合える良い位置関係にある。また両国はそれぞれの社会が同じ価値観を共有するとともに、ブラジルに於ける日系コミュニティの存在と同コミュニティが築き上げてきた日本とブラジルの間の親近感・信頼感という特別な関係性も存在する。機微物資や生活基本物資のサプライチェーンにおける依存関係に於いては、地理的距離の大きさが課題である。しかしながら、この両国社会の特別な関係性は日本にとって他国との間にはない固有のものであり、その利点を重視した密接な取組が重要である。

賢人会議では、このような両国の相互補完の可能性や特殊な関係性を背景に、両国にて如何なる取組みを行うべきかにつき、次の意見や提案が呈された。

- ✓ 技術の活用によるブラジルと日本に於けるサプライチェーン多元化に対する取組の重要性。
- ✓ クリティカルミネラル分野での日伯共同での事業開発。
- ✓ モビリティの電動化や、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた電力の需給調整への活用など、今後の電化・デジタル化、社会の基盤維持に不可欠な蓄電池の開発に於ける協力。
- ✓ 生産性向上に資する高度専門人材に関する連携。
- ✓ 製鉄業界に於ける低炭素製品生産を目的としたブラジルでの工業団地(メガハブ)への投資を促進すべく日本とブラジルがパートナーシップを深めること。ブラジルでの Neo Industrialization における 2 つの基軸である「技術と Innovation」の重要性を認識した取組を行うこと。
- ✓ 食料供給基地としてのブラジルに於ける AI を用いた農業生産性の向上
- ✓ 自動車分野への金融支援など。
- ✓ サプライチェーンの強靱化・多様化に加え、サプライチェーンの各過程を通じ生産効率の改善が重要であること。
- ✓ 今後数年の間にブラジルでエネルギーが余剰となることを考慮し、ブラジルに於けるデータセンター・メガハブの設置に向け、日本とブラジルが協力すること。

3つ目のテーマである「Digitalization・AI のもたらす Opportunity」は、これら分野に於ける両国の連携や協力の可能性に問うものである。

日本は、AI やロボット工学、自動制御システムなど様々な分野で先進的な技術開発を行っている。一方、ブラジルは、バイオ燃料、農業技術などの分野で特に優れた技術を持っている。両国が持つ強みを組み合わせ、共同研究や技術開発を行うことで相互に補完しあうことが可能である。

また両国が持つ豊富なデータは、生産性向上や収益改善に大いに活用可能である。例えば、農業分野においてブラジルの広大な農地で収集されたデータは貴重である。これらデータと日本の高度な技術を組み合わせることで、効率的な農業生産を追求することが可能であると考えられる。このような Big Data を用いた日伯連携のアプローチは、デジタルヘルスケアやスマートシティなど他の分野でも応用可能である。

更に日本とブラジルでは、新しいビジネスやテクノロジーの発展を支援するための様々なインキュベーション・プログラムが存在する。両国が連携し、スタートアップ企業やイノベーターの交流を促進することで、新たなビジネスチャンスや投資機会を創出することも可能である。両国は、高等教育レベルが高く、研究成果も豊富である。両国の大学や研究所が連携し、学生や研究者の交流を推進することで、新たな知識や技術の共有が可能である。特に人材育成や技術スキルの向上が求められるデジタル化と AI の分野で、共同研究や教育プログラムの開発は重要な役割を果たす為、これら研究やプログラムの支援を経済界として考えることも重要である。

日本とブラジルは、それぞれ独自の技術と大きな経済力を保持する為、デジタル化と AI における連携と協力は大きな可能性を秘めている。双方の国の強みを融合させ、共同プロジェクトや交流を通じて相互に発展していくことが期待される中、賢人会議に於いては、下記の取組の重要性や課題解決の必要性が指摘された。

- ✓ ブラジルの多様な植物相と AI を活用したブラジルでの創薬事業の可能性。
- ✓ ヘルスケア分野での AI の活用。
- ✓ デジタルで包摂的な都市。社会的弱者へのサービスや気候適応能力を向上させるために、都市におけるデジタル技術の利用を促進すること。例えば、都市部の天気予報や住民保護のためのデジタル技術の応用など。
- ✓ Big Data を用いた故障予知システムの普及などによるブラジルの重要産業における生産効率向上への貢献。
- ✓ 農業や鉱業及びその周辺業界における Digitalization と AI の活用について。
- ✓ 人工知能に関連する活動が、人々や企業に害を及ぼす方法ではなく、社会の進化を指示して行われるように、AI に関する意識的且つ意欲的な法整備を進めるために、AI に関するニーズと懸念に両政府と民間企業が協力して対応すること。
- ✓ ブラジルの教育機関と日本企業との間で、教育・資格取得に関するパートナーシップを構築し、AI に関する人材育成の促進を目指すこと。
- ✓ コネクティッドサービスの展開による顧客の利便性向上に関する各種取組を進めること。また日本発のハードウェアを踏まえ、ブラジルならではのニーズに即したコネクティッドサービス・アプリケーションが開発できる人材の発掘・育成の推進。
- ✓ 高品質な通信ネットワーク構築のための資金援助。
- ✓ AI の開発と活用に於ける倫理観の在り方についての議論の必要性。

最後の「2024 年の優先課題」は、G20 首脳会議が 11 月にリオデジャネイロで開催される本年に、日伯の経済的連携と協力の深化に向けて、経済産業界として何をすべきか、何を訴えるべきかを改め

て議論することを目的とするものである。

賢人会議に於いては、その発足以来長年に亘り、日本・メルコスール間での経済連携協定（EPA）の早期締結を両国政府に訴えかけてきた。EPAの締結により、日本とメルコスール間の通商交易が更に活発化することが予測されると共に、外国資本による投資に関する規制の見直し、紛争解決のルール策定など、投資環境の整備と改善により、日本とメルコスール地域のそれぞれの企業による相手国・地域側への投資が促進されることが期待される。またこれら交易や投資の活発化により、両地域の経済成長が促進され雇用創出や技術の移転などの恩恵が生まれる。更に査証・在留・就労要件の緩和が行われた場合、日本とメルコスールの人々の往来が増え、文化交流や労働力の共有が促進されるとともに、観光、教育、研究などの分野における相互の理解や協力が深まることも期待される。

このように EPA の締結は、日本とメルコスール地域における交易・投資の促進に留まらず、文化や人事の交流、双方の経済成長という効果にも繋がり、自由・公正な国際経済秩序の構築にも寄与する可能性がある。

日本にとってメルコスールは、EPA や FTA を締結していない数少ない地域である。新たに加盟したボリビアも含めるとメルコスール加盟国全体の人口は 2 億 8 千万人を超え、相当の人口を抱える大型経済圏と言える。ブラジル企業にとっても EPA により日本市場へのアクセスが促進されることとなる。しかしながら、メルコスールと他国・他地域との EPA 交渉が進んでいると聞く。メルコスールに輸出される日本製品やメルコスールに投資する日本企業が、EPA や FTA を既に締結する他国・他地域と比べ、競争力を失わないように、日本とメルコスールとの交渉を優先させることが重要である。ブラジルと日本にとってメルコスールとの EPA は喫緊の課題である。

日本・メルコスールとの EPA 締結には、当然のことながらいくつかの議論がある。同地域からの大きな競争力を持つ農畜産物の流入を危惧する日本の農畜産業界の懸念や、日本から同地域に流入する工業製品に対する地元製造業者の反応など、いくつか乗り越えなければならない課題がある。これら課題については、EPA のもたらす効果・効能に対する適切な評価に向けた対話と理解の醸成に努めることにより、早急に解決する必要がある。

このような情勢を踏まえつつ、本年 11 月にリオデジャネイロで開催される G20 首脳会議に向け、今後 7 か月の間に日本とブラジルの政府首脳による相互往来と対話の機会が多く望まれる中、賢人会議としては、両国政府に対し日本・メルコスール EPA 導入に向けた政府間の公式検討・対話の開始を、改めて強く要請する。特にブラジルに於いて賢人会議メンバーは、ブラジル政府に対し、日本・メルコスール EPA の採択を促すべく尽力する。

以上、賢人会議として、今回議論した結果を両国政府首脳に報告すると共に、その提案・提言の具現化に向け、両国政府および経済産業界、個々の民間企業と連携し、個別具体的な取組・事業の創出・拡大を目指し、両国経済の発展に寄与する所存である。

（署名）  
日本側座長  
飯島彰己

（署名）  
ブラジル側座長  
エドゥアルド・エウジェニオ・ゴウヴェア・ヴィエイラ

Final Report on the 12th Wise Group Meeting for Strategic Economic Partnership  
between Brazil and Japan  
April 10, 2024

The Wise Group for Strategic Economic Partnership is a group of top business experts from Brazil and Japan established to discuss specific issues affecting both countries from a broad perspective and provide recommendations and proposals to officials of both governments. The Group aims at promoting bilateral strategic economic partnership and relations; to date, it has annually held meetings since 2007.

This year, the 12th meeting was held in Tokyo, Japan on April 10, 2024. Considering the current circumstances around us, such as heightened geopolitical tensions, economic instability, progress in low-carbon and decarbonization efforts, and rapid development of Artificial Intelligence (AI) and Digital Transformation (DX), the Group members discussed the ideal form of bilateral co-operation between two nations, and expressed their opinions, suggestions and proposals on the following four themes; “Cooperation for Decarbonization”, “Economic Security - Resilience of Supply Chain, Neo Industrialization, Food Security.”, “Opportunities to be created by Digitalization and AI” and “Priorities in 2024”.

The first theme, "Cooperation for Decarbonization," was discussed at the past three meetings, and it was also taken up at this meeting because of its importance.

At last year's meeting, it was confirmed that Brazil, which is making strong progress in the use of renewable energy, with 85% of its energy matrix coming from renewable sources (mainly sugarcane, hydroelectric, solar and wind). The country has abundant potential for further expansion. On the other hand, Japan, which has advanced technologies related to low carbon and decarbonization, have a complementary relationship to solve common challenges to energy transition for the hard-to-abate sectors such as transportation and steel production. It was concluded that it is important to promote concrete projects through cooperation in various fields such as bioethanol, biofuels, sustainable aviation fuel (SAF), green hydrogen, ammonia and biochemicals.

Based on the conclusions of the last meeting, the participants reviewed what kind of initiatives had been promoted under the cooperation between Japan and Brazil over the past year and what kind of technological development has occurred, and discussed what should be done in the future and what should be focused on based on the review.

Over the past years, Brazil has made accelerated progress towards decarbonization, including addressing the issue in the new Brazilian industry policy. While various measures and possibilities are being considered, such as the production and development of biofuels and biogas using biomass derived from agriculture and forests, the further expansion of renewable energy production such as solar and wind power, and the development of green hydrogen, the specific joint investments and projects by Brazilian and Japanese companies have been also progressing.

There is no doubt that joint development in clean energy by combination of the advanced and diverse technological capabilities and renewable energy potential of Brazil and Japan will generate mutual benefits for both parties. In addition, sustainable urban development is a critical issue in today's urbanizing society, and Japan and Brazil can learn from each other in urban planning and energy efficiency improvement. Furthermore,

Brazil is a country with vast farmland and forests which means there is enormous potential for the development of sustainable agriculture and forestry. On the other hand, Japan has highly sophisticated agricultural technology and forest management expertise. The combination of these advantages can promote sustainable agriculture and forestry in Brazil.

As the Wise Group, we hope that both Japanese and Brazilian business communities will further strengthen and develop the possibility of cooperation, and in the meeting this year, the following opinions and proposals were made by each member.

- ✓ Acceleration of joint development between Japanese and Brazilian companies related to biofuels, biogas and Sustainable aviation fuel (SAF).
- ✓ Further development of hydrogen-reduced iron technology and continued verification for its practical application.
- ✓ Strengthening and expanding the cooperation between Japanese and Brazilian companies regarding the use of cold agglomerates, as briquettes, aiming to promote the decarbonization of the steel industry.
- ✓ Strengthening new initiatives in the mobility industry, such as the promotion of the Hybrid Flexible Fuel Vehicles (HFFVs) and the expansion of Plug-in hybrid electric vehicles (PHEVs), not only considering the Brazilian domestic market but also export to third countries. Contribution to the reduction of CO2 emissions by improving the efficiency of truck transportation.
- ✓ Joint effort by Japan and Brazil to recognize and promote sugarcane ethanol as an available, competitive and immediate decarbonization tool for lower carbon societies, considering its application in Direct Blending with gasoline, and as feedstock for the production of such as SAF, Hydrogen, Bio Bunker, and Bio Chemicals. Notably, sugarcane ethanol production utilizes only 1.35% of Brazilian agricultural territory, offering significant potential for expansion without deforestation, while being extremely efficient in terms of energy generation per unit of area.
- ✓ An example of bilateral collaboration with mutual benefits is the promotion of a “Book and Claim” mechanism between Brazil and Japan, incentivizing the production of biofuels, while saving logistics costs and carbon emissions in transportation.
- ✓ Expansion of financial support for renewable energy and energy conservation for decarbonization. A strategic partnership between Brazil and Japan's development banks has the potential to unlock investments and accelerate biofuels technology and production. This collaboration leverages each nation's strengths, fostering economic growth and clean energy objectives.
- ✓ Joint initiatives in areas such as project financing, technology transfer, and research and development can unlock the full potential of this collaboration and drive sustainable development in both countries.
- ✓ Technological development related to green aluminum.
- ✓ Commercialization of blue hydrogen production using the Brazilian natural gas potential and carbon capture, utilization, and storage (CCU).
- ✓ Offshore wind power generation.
- ✓ Development of next-generation vessels.
- ✓ Support to the residents in Amazon region, such as improvement in transportation of both land and river and implementation of educational program, which may contribute to reduction of illegal deforestation.
- ✓ Possibility of Japan's contribution to agricultural sector in terms of agrochemical and agriculture materials.

The second theme, Economic Security - Resilience of Supply Chain, Neo Industrialization, Food Security”

focuses on how Japan and Brazil can cooperate and contribute to solution of various issues related to economic security in the circumstances that the geopolitical tensions have been rising in many parts of the world. The current scenario presents challenges, such as supply chain resilience and diversification, ensuring stable supply of critical products, management for sensitive technologies and stable procurement of basic daily necessities including energy and food, as well as the proposition of restrengthening the competitiveness of the manufacturing industry in Brazil, which is being tackled by the Brazilian government administration.

From the perspective of economic security, Brazil and Japan play an important role. First, Brazil is rich in natural resources, and it is especially important as a supplier of mineral resources such as iron ore and bauxite, as well as energy such as oil and natural gas. Next, as one of the world's largest agricultural producers, especially as producer of grains and livestock such as soybeans and meat, Brazil contributes to global food security by its stable supply of products. Furthermore, as one of the emerging economies, various growth industries are expected to grow further, especially automobile industry, and aerospace industry, and their economic growth will lead to the stability of the world economy. In this sense, Brazil is also greatly involved in the security of the international community.

Brazil's abundant natural resources, especially iron ore and its steel products (DRI - direct reduced iron and HBI - Hot briquetted iron) play a key role in Japanese industry. Japan will be able to receive a stable supply of resources and food through cooperation with Brazil. By providing products and services to the Brazilian market, which has a population of more than two hundred million people and continues to grow economically, Japan can find new sales and business opportunities there. In addition, through technology exchanges, joint research programs between the two nations in the manufacturing industry and advanced technology fields, more technological development and industrial innovation can be realized while mutually growing.

Not only in the field of decarbonization, but also from the perspective of economic security, Japan and Brazil are in an advantageous position to complement each other. In addition, to the same sense of value shared by both countries, there is also a special relationship of affinity and trust that has been built by the Nikkei community in Brazil. In terms of dependence in the supply chain of sensitive goods and basic daily goods, the large geographical distance is challenging. However, this special relationship between the two societies is unique and not found in any other bilateral relationships between Japan and other countries. It is important to work closely with an emphasis on its advantages.

At the Wise Group meeting this year, the following opinions and proposals were presented regarding what kind of efforts should be made by two countries with the background of such mutual complementarity and special relationship.

- ✓ Importance of efforts to diversify supply chains in Brazil and Japan through the use of technology.
- ✓ Importance of joint business development in the field of critical minerals.
- ✓ Cooperation in the development of storage batteries, which are indispensable for electrification and digitalization in the future and for maintaining the infrastructure of society, such as the electrification of mobility and the balance adjustment of the supply and demand of electricity that enables the renewable energy to be the main power source.
- ✓ Collaboration on highly specialized human resources between two countries in order to foster productivity with background of the Nikkei community.



- ✓ Deepening partnerships between Japanese and Brazilian companies in order to promote Japanese investment in industrial complexes (Mega Hubs) in Brazil to produce low carbon footprint products to the steelmaking industry, fostering Brazil's neo industrialization. Initiatives that recognize the importance of "Technology and Innovation", which are the two cornerstones of Neo Industrialization in Brazil.
- ✓ Improving agricultural productivity using AI in Brazil as a food supply base.
- ✓ Financial support for the automotive sector.
- ✓ Importance of improvement of productivity throughout supply chain, as well as its resilience and diversification.
- ✓ Cooperation between Brazil and Japan to implement data centers mega hubs in Brazil, considering that the country will have a surplus of energy in the forthcoming years.

The third theme, "Opportunities to be created by Digitalization and AI" explores the possibility of collaboration and cooperation between the two countries on the subject.

Japan is developing advanced technologies in various fields such as AI, robotics, and automated control systems. Brazil, on the other hand, has particularly good technology in the fields of biofuels, agricultural technology. It is possible for two countries to complement each other by combining their strengths and conducting joint research and technological development.

In addition, a wealth of data that both nations have can be largely used for improvement of productivity and increase of profitability. For example, in the agricultural sector, data collected on vast farmlands in Brazil is valuable. By combining these data with Japan's advanced technology, it is possible to pursue efficient agricultural production. This approach of collaboration between both nations using big data can be applied to other fields such as digital healthcare and smart cities.

Japan and Brazil have various incubation programs to support the development of new businesses and technologies. The two countries can work together to promote exchanges between startups and innovators, creating new business and investment opportunities. Both have prominent levels of higher education and rich research results. The Universities and research institutes in both countries can collaborate to promote exchanges between students and researchers, thereby enabling the sharing of new knowledge and skills. In the fields of digitalization and AI particularly, where human resource development and technical skill improvement are required, joint research and development of educational programs play a significant role, so it is important for the business community to consider supporting these research and programs.

Japan and Brazil each have their own technologies and large economic powers, so collaboration and cooperation in digitalization and AI have immense potential. While it is expected that the strengths of both countries will be fused together and mutually developed through joint projects and exchanges, the following efforts, and the need to solve problems were pointed out at the Wise Group.

- ✓ Brazil's diverse flora and the potential of drug discovery business in Brazil using AI.
- ✓ Utilization of AI in healthcare field.
- ✓ Digital and Inclusive Cities: promote the use of digital technologies in cities in order to improve their services to the most vulnerable population, as well as their climate adaptation capacity. For example, the application of digital technologies for weather forecast and resident protection in urban areas.

- ✓ Contributing to the improvement of production efficiency in the important industries in Brazil through the dissemination of failure prediction systems using big data.
- ✓ Digitalization and the use of AI in agriculture, mining and related industries.  
Collaboration between both governments and private sectors about needs and concerns on AI to develop conscious and engaged legislation. The objective is that activities related to artificial intelligence are carried out in favor of the evolution of societies and not in a way that is harmful to people and companies.
- ✓ Create partnerships between Brazilian institutions and Japanese companies for education and qualification with the aim of promoting the training of workforce related to AI.
- ✓ Promotion of various initiatives to improve customer satisfaction through the development of connected services, and discovery and development of human resources that can promote connected services and applications which meet the specific needs of Brazil, based on hardware originating in Japan.
- ✓ Financial support for implementation of communication network with high quality.
- ✓ Necessity to discuss ethics in development and use of AI

The final "Priorities for 2024" aims to reiterate what the business and industrial sectors should do and what they should appeal as a means to deepen economic cooperation between Japan and Brazil this year, when the G20 Summit will be held in Rio de Janeiro in November.

For many years since its foundation, the Wise Group has been appealing to the governments of both nations for the early conclusion of an Economic Partnership Agreement (EPA) between Japan and Mercosur. The conclusion of the EPA will further invigorate trade between Japan and Mercosur. By improving and integrating the investment environment, such as reviewing regulations on investment by foreign capital and formulating rules for dispute settlement, the companies in Japan and the Mercosur region may increase their investments in partner countries and regions. In addition, the increase in trade and investment will promote economic growth in both regions and generating benefits such as job creation and technology transfer. Furthermore, if visa, residence, and work requirements are facilitated, the flow of people between Japan and Mercosur will increase, and cultural exchange and labor sharing will be promoted. It may bring and deepen mutual understanding and cooperation in fields such as tourism, education, and research.

In this way, the conclusion of the EPA will not only promote trade and investment between the Japan and Mercosur region but will also lead to cultural and personnel exchanges and economic growth on both sides and may contribute to the construction of a free and fair international economic order.

Mercosur is one of the few regions with which Japan has not signed an EPA or FTA. Including the newly joined Bolivia, the total population of Mercosur member countries exceeds 280 million, which means Mercosur is a large economic zone with such a substantial population. EPA may facilitate Brazilian companies to have better access to Japanese market. Nevertheless, we are aware that negotiations among Mercosur and other countries are undergoing. It is important to prioritize negotiations between Mercosur and Japan, so that Japanese products exported to Mercosur region and Japan companies investing in the region may not lose their competitiveness compared to other countries and regions which have already concluded EPAs or FTAs. For Brazil and Japan, the EPA with Mercosur is an urgent issue.

There are, of course, some controversies in concluding an EPA with Japan and Mercosur. Among those, the challenges to overcome are the concerns from Japanese agricultural sector and livestock industry about the

impact of highly competitive agricultural and livestock products from the region, and the reaction of Brazilian manufacturers to the influx of industrial products from Japan into the region. These issues need to be resolved as soon as possible by striving to foster dialogue and understanding for the proper evaluation of the effects and efficacy of EPAs.

In the next seven months toward the G20 Summit to be held in Rio de Janeiro in November this year, there will be many opportunities for mutual visits and dialogue between the leaders of Japanese and Brazilian governments. In these circumstances, the Wise Group strongly requests both governments to start official discussions and dialogue toward the implementation of the Japan-Mercosur Economic Partnership Agreement (EPA). Especially, on Brazilian side, the Wise Group members will make an effort to motivate Brazilian government to adopt Japan-Mercosur agreement.

As the Wise Group, we hereby report the results of this discussion to the leaders of the governments of the two nations, and then aim to create and expand specific initiatives and projects in cooperation with the government, and business communities to realize our proposals and recommendations. We will continue to contribute to the development of the economies of both countries.



Chair of Japan side

Masami Iijima



Chair of Brazil side

Eduardo Eugenio Gouvêa Vieira